

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
13121	特定健康診査事業	保健福祉部	国保・年金課	2
13121	特定保健指導事業	保健福祉部	国保・年金課	3
13121	国保がん検診無料化事業	保健福祉部	国保・年金課	4
13221	保険料申請免除、法定免除事業	保健福祉部	国保・年金課	5
13221	国庫交付金事業	保健福祉部	国保・年金課	6
13221	被保険者の資格得喪・適用事業	保健福祉部	国保・年金課	7
13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業	保健福祉部	国保・年金課	8
13221	国保システム管理事業	保健福祉部	国保・年金課	9
13221	被保険者証交付事務	保健福祉部	国保・年金課	10
13221	国保連合会事務費負担金事業	保健福祉部	国保・年金課	11
13221	賦課収納事務管理事業	保健福祉部	国保・年金課	12
13221	保険料徴収事業	保健福祉部	国保・年金課	13
13221	保険料口座振替事業	保健福祉部	国保・年金課	14
13221	国保運営協議会事業	保健福祉部	国保・年金課	15
13221	事業運営基金積立金	保健福祉部	国保・年金課	16
13221	保険料還付事業	保健福祉部	国保・年金課	17
13221	還付加算金支払事業	保健福祉部	国保・年金課	18
13222	療養給付事業	保健福祉部	国保・年金課	19
13222	療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	20
13222	レセプト審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	21
13222	高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	22
13222	外来年間合算高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	23
13222	移送費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	24
13222	出産育児一時金支給事業	保健福祉部	国保・年金課	25
13222	出産育児一時金審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	26
13222	葬祭費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	27
13222	高額介護合算療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	28
13222	国保傷病手当金支給事業	保健福祉部	国保・年金課	29
13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	30
13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	31
13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	32
13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	33
13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	34
13223	保険給付審査確認事務事業	保健福祉部	国保・年金課	35
13223	医療費適正化事業	保健福祉部	国保・年金課	36
13223	国保総合健康づくり事業	保健福祉部	国保・年金課	37
13223	医療費通知事業	保健福祉部	国保・年金課	38
13223	はり・きゅう施術扶助事業	保健福祉部	国保・年金課	39
13223	高額療養費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	40
13223	出産費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	41
13223	エイズ啓発事業	保健福祉部	国保・年金課	42
13229	保険給付費等交付金償還事業	保健福祉部	国保・年金課	43

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業	連絡先	948-6375		
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	大野 修	正田 貴将	

1.事業概要【Plan】

事業名	特定健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第20条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病の患者や医療費が増大し続けていることから、メタボリックシンドローム(内臓脂肪の蓄積)に着目し、生活習慣病リスクの早期発見や、発症予防、早期治療につなげるための健診を実施する。						
対象・内容	[対象] 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 [内容] 身体計測(身長・体重・腹囲)、血圧測定、診察、尿検査、血液検査(血中脂質、肝機能、血糖、貧血、腎機能 ほか)、心電図検査、眼底検査 [委託先] 愛媛県医師会、公益財団法人愛媛県総合保健協会、愛媛県厚生農業協同組合連合会						

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事業費		
予算(千円)	事業費/財源	令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	【委託料】特定健康診査料、健診予約システム運用等		300,090		
	事業費計	339,079	347,661	352,946							
	国費・県費	111,078	109,883	138,402						【通信運搬費】特定健診受診券発送料等	5,713
	市債										
	その他	137,703	142,615	132,075							
一般財源	90,298	95,163	82,469								
決算(千円)	事業費計	290,891	313,224			主な取組内容【R4】	【利用しやすい環境づくり】自己負担金無料化、web予約システムの導入、がん検診との同時実施【受診率向上対策】個別通知や電話による受診勧奨【周知啓発】企業や健診実施機関と連携したテレビCMやチラシの設置				
	国費・県費	115,892	118,872								
	市債										
	その他	112,786	122,447								
人役	一般財源	62,213	71,905			特記事項	【人役内訳】健康づくり推進課 3.8人 国保・年金課 0.5人				
	正規職員	2.4	2.5	2.5							
	その他	1.9	1.8	1.8							
	合計	4.3	4.3	4.3							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	電話勧奨実施率	目標	80.0%	85.0%	90.0%	90.0%	積極的な電話勧奨を行った結果、目標値を上回る実績となった。	
		実績	89.0%	86.9%				
	単年で増	%	達成率	111.3%	102.2%			
成果指標	特定健診の受診率	目標	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	コロナ禍による受診控えは徐々に解消され受診率は回復傾向にあるが、目標受診率は達成できなかった。事業PRや周知啓発を強化するなど、受診者を増やす取り組みが必要。	
		実績	29.5%	(速報値)32.6%				
	単年で増	%	達成率	59.0%	54.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	電話勧奨に関して、前年度と比較すると実績・達成率の低下は見られるが、実績自体は目標値を上回る結果となっており、概ね順調である。特定健診の受診率については、目標達成率は半分ほどで留まっているものの、前年度と比較し実績は3%向上している。電話勧奨や、受診勧奨のチラシの作成、テレビCMの放送、WEB予約システムの導入など周知啓発や受診までの敷居の高さが解消出来ていると考えられる。						
課題	特定健診の受診率が目標の60%に達していない。未受診者や、受診率の低い40~50代への年代別での勧奨による受診率向上。継続受診の促進のための周知啓発の強化。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、受診率向上に向けた対策や早期発見早期治療の推進を継続する必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	大塚 遥香	永田 満莉夢

1.事業概要【Plan】

事業名	特定保健指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心して暮らしをつくる		○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律(第24条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病患者の増加による医療費増大への対応策として、特定健康診査の結果から生活習慣病のリスクを早期に発見し、生活習慣を見直すための保健指導を実施することで、内臓脂肪を減少させ、生活習慣病の予防・改善につなげる。						
対象・内容	<p>[対象] 40～74歳の国民健康保険加入者のうち、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要であると判断された者</p> <p>[内容] 以下の該当者に対し、保健師・管理栄養士の専門職が生活改善に向けた保健指導を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的支援該当者:初回面接実施後、3か月間の継続支援を経て生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施</li> <li>・動機付け支援該当者:初回面接実施3か月後に、生活習慣改善状況及び取組み結果の評価を実施</li> </ul> <p>未利用者に対し、電話や訪問による利用勧奨を実施</p> <p>[委託内容] 利用案内の送付、保健指導の実施、未利用者対策(電話による利用勧奨、イベント実施) など</p>						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	27,749	28,258	30,661		主な経費(千円)【R4決算】	[委託料]特定保健指導業務委託		13,007
	国費・県費	9,758	9,666	10,618			[給料]会計年度任用職員給料		4,888
	市債								
	その他	10,935	11,212	12,176					
	一般財源	7,056	7,380	7,867					
決算(千円)	事業費計	23,205	21,684			主な取組内容【R4】	[実施率向上対策]未利用者への勧奨(直営専門職による訪問勧奨、委託事業者による電話勧奨)、健診実施機関へのチラシ設置		
	国費・県費	10,054	8,982				[利用しやすい環境づくり]イベント形式の利用勧奨を実施、ICT面談の体制を構築		
	市債								
	その他	8,589	8,097						
	一般財源	4,562	4,605						
人役	正規職員	1.3	1.6	1.7		特記事項			
	その他	1.8	1.8	1.8					
	合計	3.1	3.4	3.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	特定保健指導未利用者に対する利用勧奨率	目標	86	88	95	95	委託事業者と直営それぞれの役割を明確化し共同して取り組むことで、利用勧奨を効果的に行うことができた。	
		実績	97	93.1				
	単年で増	%	達成率	112.8%	105.8%			
成果指標	特定保健指導実施率	目標	46	53	60	60	令和5年10月に実績確定。	
		実績	31	-				
	単年で増	%	達成率	67.4%	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	40・50歳代の利用率が伸び悩んでいることなど、目標実施率の達成に向けた課題もあるが、未利用者への勧奨やコロナ禍でも利用しやすい環境づくりなど、実施率向上につながる取り組みを推進することができた。						
課題	目標実施率に達していない。40・50歳代の実施率の低迷や男性のメタボ改善者割合が低いなど、実効性の向上が必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、メタボの改善や生活習慣病の発症予防に向けた取り組みを推進する必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6938	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	大野 修	竹内 恵里菜

1.事業概要【Plan】

事業名	13121 国保がん検診無料化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、松山市がん検診の実施に関する要綱、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	松山市国民健康保険では、がんは死亡原因の第1位であり、がんにかかる医療費も年々増加している。がんの早期発見・早期治療と健康寿命の延伸を目的に、国民健康保険加入者の検診にかかる自己負担を期間限定で無料化し、受診率向上を図る。						
対象・内容	【対象】 松山市国保加入者のうち、本市が実施するがん検診の受診要件を満たす者 【内容】 令和2～5年度の4年間で「がん検診受診促進期間」と位置づけ、期間中のがん検診自己負担を無料とする。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	がん対策推進費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	[負担金]がん検診自己負担助成	[広告料]民間情報紙へのPR記事掲載	39,708
予算(千円)	事業費計	42,379	40,167	46,489					
	国費・県費								
	市債								
	その他	42,379	40,167	46,489					
決算(千円)	事業費計	36,366	40,162			特記事項			
	国費・県費		454						
	市債								
	その他	36,366	39,708						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.9					
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	がん検診自己負担助成件数(延べ)	目標	45,450	43,720	49,940	49,940	事業PRや周知啓発に取り組んだ結果、目標件数を達成することができた。	
		実績	39,477	44,207				
	単年で増	件	達成率	86.9%	101.1%			
成果指標	がん検診平均受診率(74歳以下、前立腺を除く)	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	事業PRや周知啓発の効果で受診率は上昇したが、コロナ禍の受診控えの影響で、目標受診率は達成できなかった。	
		実績	13.96	16.0				
	単年で増	%	達成率	55.8%	64.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍の検診の中止や受診控えが影響し、目標受診率を達成することはできなかったが、国保加入者のがん検診受診率は徐々に上昇し、がん発見者も増加の兆しがみられるなど一定の事業効果がみられている。						
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	一定の事業効果が得られたことから、自己負担の無料化は終了とする。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6356	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	越智 文子	担当	久木田 直子	西田 棕亮

1.事業概要【Plan】

事業名	13221 保険料申請免除、法定免除事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民年金は拠出制を原則として成り立っているが、第1号被保険者については、拠出能力に関係なく定額の保険料が定められており、長い被保険者期間のうちには一時期、保険料を納付できない場合もある。そこで、法で定めた要件に該当する人や収入の減少や失業等により保険料の納付が困難な人に対し保険料の納付を免除することで、将来の年金受給権の確保に繋げる。						
対象・内容	20歳以上60歳未満の自営業者、農業漁業従事者、学生、無業者等を対象として、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	保険料免除・納付猶予に関するチラシ作成費		142
予算(千円)	事業費計	1,152	1,152	1,152					
	国費・県費	1,152	1,152	1,152					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	469	511			主な取組内容【R4】	・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発		
	国費・県費	469	511						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	2.5	2.2	2.2		特記事項			
	その他								
	合計	2.5	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保険料免除・納付猶予に関するチラシ配布数	目標	-	-	3,500	3,500	支所窓口等でも広く活用することで、免除制度等をわかりやすく説明した。		
		実績	-	-	-	-			
	現状維持	部	達成率	-	-	-		-	
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	免除制度等に関するチラシを活用し、保険料の納付が困難な人が制度を利用しやすいよう周知できた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6352	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	越智 文子	担当	安川 明仁	相原 浩文

1.事業概要【Plan】

事業名	13221 国庫交付金事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、国民年金事業に係る事務処理に必要な経費を国へ請求することで、事業の円滑な運営を目的とする。						
対象・内容	本市の国民年金事務処理に必要な経費を国へ請求する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	事務用品費		213
予算(千円)	事業費計	226	226	288					
	国費・県費	226	226	288					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	205	215			主な取組内容【R4】	国民年金事業の実施に伴う事務に必要な経費を国へ請求する。		
	国費・県費	205	215						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国民年金費委託金申請回数	目標	-	-	4回	4回	国民年金事業の実施に伴う必要経費の申請事務を行った。(計画書提出、概算交付申請、支出見込報告、精算交付申請)		
		実績	-	-					
	現状維持	千円	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国民年金事業の実施に伴う事務処理に必要な経費を国に請求した。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6387	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	越智 文子	担当	宮谷 卓	入船 麻記子

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者の資格得喪・適用事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、被保険者からの資格の取得・喪失及び住所異動等に関する届出事務を行うことで、市民の年金受給権の確保に繋げる。						
対象・内容	20歳以上60歳未満の自営業者、農業漁業従事者、学生、無業者、60歳以上70歳未満（任意加入被保険者）など被保険者の資格取得・喪失等の異動及び住所異動に関する届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	国民年金パンフレット作成費		170
予算 (千円)	事業費計	374	414	420					
	国費・県費	374	414	420					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,477	469			主な取組 内容 【R4】	・被保険者からの資格取得や喪失等及び住所異動等に関する届出関連事務 ・日本年金機構への報告 ・制度の周知		
	国費・県費	1,477	469						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	2.7	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.7	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	国民年金パンフレット配布数	目標	-	-	3,000	3,000	支所窓口等でも広く活用することで、年金制度等をわかりやすく説明した。	
		実績	-	-				
	現状維持	部	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	年金制度で必要な届出のタイミングや保険料に関する内容、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等についてまとめたパンフレットの配布により、円滑な手続事務に役立てた。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	年金制度の円滑な運用のため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	年金担当	連絡先	948-6387	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	越智 文子	担当	西原 顕	相原 浩文

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者等への給付・未支給金給付事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民年金法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	健全な国民生活の維持及び向上に寄与する年金制度に基づき、国民年金の老齢・障がい又は死亡に関して必要な給付を行う。						
対象・内容	国民年金の老齢、障がい及び死亡に関する給付事業に関する相談等を受け必要な手続きを行い、日本年金機構へ報告する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	障害年金パンフレット作成費		59
予算(千円)	事業費計	500	524	557					
	国費・県費	500	524	557					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	330	323			主な取組内容【R4】	・給付事業の案内や相談等関連事務 ・未支給金の請求および諸変更手続の届出関連事務 ・日本年金機構への報告 ・制度の周知		
	国費・県費	330	323						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記事項			
	その他								
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	障害年金パンフレット配布数	目標	-	-	700	700	障害年金相談で活用することで、制度をわかりやすく説明した。	
		実績	-	-				
	現状維持	部	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	障害年金の請求要件や必要書類などについてまとめたパンフレットを活用し、市民にわかりやすく制度説明を行い、円滑な手続事務に役立てた。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	年金制度の円滑な運用のため。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	渡部 克也	

1.事業概要【Plan】

事業名	国保システム管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国による制度改正等に伴い、国民健康保険システムの改修を行い、事務処理の迅速化、適正化等を図ることを目的とする。						
対象・内容	国民健康保険システム(事務処理標準システム)の運用保守 国民健康保険システムの改修						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	役務費	10,755	
予算(千円)	事業費計	337,996	358,352	78,811				【R4決算】	委託料
	国費・県費	255,331	308,980	9,152					
	市債								
	その他								
	一般財源	82,665	49,372	69,659					
決算(千円)	事業費計	114,082	354,881			主な取組内容【R4】	事務処理標準システムの円滑な導入		
	国費・県費	15,186	107,565						
	市債								
	その他		227,823						
	一般財源	98,896	19,493						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	当該年度の事業進捗率	目標	100%	100%	100%	100%	目標どおり	
		実績	100%	100%				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定通り事業を行うことができたため。特に、令和3～4年度にかけて事務処理標準システムの導入を進めてきたが、システム構築や旧システムからのデータ移行も円滑に行われ、4年度中に無事新システムに移行できた。						
課題	医療保険制度は頻繁に改正が行われるため、突発的に制度改正に合わせたシステム改修が必要となる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法改正に伴い必要に応じて国民健康保険システムを適正に管理していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	資格担当	連絡先	948-6363	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	筒井 幸弘	担当	平澤 育果	島瀬 奈都

1.事業概要【Plan】

事業名	被保険者証交付事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第9条、国民健康保険法施行規則第6条及び第7条				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	昭和34年に施行された国民健康保険法により事業開始。 国民健康保険の資格取得、変更、喪失等の届出を受理し、被保険者証等を作成し、被保険者へ交付する。						
対象・内容	【対象】市内の国民健康保険被保険者(約101,000人/年齢0歳~74歳)及び新規加入者 【事業内容】 1.資格取得届による被保険者証の交付 2.国民健康保険被保険者に対する被保険者証の更新(委託先:株式会社コーユービジネス) 3.70歳到達による前期高齢者に対する被保険者証兼高齢受給者証の交付 4.国保料滞納者に対する短期被保険者証(有効期限4カ月)と資格証明書の交付 5.被保険者証送付時にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の理解を図っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	10,793	13,783	12,527		主な経費(千円)【R4決算】	通信運搬費		5,511
	国費・県費						委託料		7,114
	市債						負担金		691
	その他								
	一般財源	10,793	13,783	12,527					
決算(千円)	事業費計	9,989	13,495			主な取組内容【R4】	・被保険者証の更新 ・短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生世代以下の被保険者については6カ月) ・資格証明書の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,989	13,495						
人役	正規職員	8.0	8.0	8.0		特記事項			
	その他								
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な被保険者証の更新・交付	目標	-	-	-	-	業務委託を活用し効率的に更新を行うことができた。	
		実績	-	-	-	-		
	現状維持	-	-	-	-	-		
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な被保険者証の更新・交付をすることができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	被保険者に必要な被保険者証等の交付を継続するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	13221 国保連合会事務費負担金事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法, 国民健康保険団体連合会会則				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	国民健康保険制度等の充実事業の充実, 発展を図ることを目的とする。							
対象・内容	保険者が共同して国民健康保険事業の充実, 発展を図ることを目的として, レセプト点検事務や医療費集計業務を行う国保連合会に対し, 必要な事務費を負担する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計		国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金
	令和3年度	令和4年度							
予算(千円)	事業費計	33,400	33,665		33,957	主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		33,665
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,400	33,665		33,957				
決算(千円)	事業費計	33,399	33,665			主な取組内容【R4】	国保連合会への負担金の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,399	33,665						
人役	正規職員	0.3	0.3		0.3	特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.3	0.3		0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数	目標	1	1	1	1	目標どおり		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	その他							
	理由	愛媛県下20市町2組合が共同して負担しなければならない経費であり, 事業評価には適さない。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国保連合会に対し必要な事務費を負担する。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	賦課担当	連絡先	948-6377	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	山内 憲一	担当	田中 博	

1.事業概要【Plan】

事業名	賦課収納事務管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例 など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	国民健康保険事業の円滑な運営に資することを目的とする。							
対象・内容	松山市国民健康保険に加入している、または加入したことのある世帯に対し、保険料の賦課・徴収・検収事務を実施 ①納入通知書の作成・発送 ②滞納者に対する督促状・催告書の発送 ③納付に伴う手数料の支払い など							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	納入通知書等の発送に伴う 通信運搬費		23,770				
予算 (千円)	事業費計	51,824	55,030	55,244						主な 取組 内容 【R4】	納入通知書等の作成等に伴う 委託料		16,285
	国費・県費												
	市債												
	その他	200	200	100									
一般財源	51,624	54,830	55,144		保険料納付に伴う手数料			8,950					
決算 (千円)	事業費計	46,873	51,435			・適正な保険料の賦課及び納入通知書の 発送 ・滞納者への督促、催告の実施							
	国費・県費	30,696	38,992										
	市債												
	その他	539	72										
一般財源	15,638	12,371											
人役	正規職員	17.5	18.0	18.5		特記 事項							
	その他	3.0	4.0	3.0									
	合計	20.5	22.0	21.5									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	保険料収納率		目標	90.79	91.14	90.38	90.38	・新型コロナがもたらした社会経済への影響により、加入者の納付意欲が低下したほか、減免の対象者が減少したことなどが目標未達の要因として考えられる。
			実績	91.14	90.38			
	単年で増	%	達成率	100.4%	99.1%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	収納率は前年度を下回ったものの、適正な保険料の賦課・徴収・検収事務を実施することにより、国民健康保険事業の円滑な運営につながったため。						
課題	収納率の向上			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	法令等に従い、適正な賦課・徴収・検収事務を継続する必要があるため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6377	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	松平 晃定	担当	大隅 哲平	

1.事業概要【Plan】

事業名	13221 保険料徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例 など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	納付指導員(R4までは徴収員)が滞納者宅を訪問し、納付指導や集金をすることにより、国保制度の趣旨を説明して納付意識の改善を図るとともに、収納率の向上に努めることを目的とする。						
対象・内容	松山市国民健康保険に加入している、または加入したことのある世帯に対し、滞納整理を目的とした納付指導や集金を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円) 【R4決算】	ガソリン代などの需用費		1,065
予算(千円)	事業費計	2,935	3,430	2,796					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,935	3,430	2,796					
決算(千円)	事業費計	3,645	4,599			主な取組内容 【R4】	滞納世帯に対しての催告、納付指導		
	国費・県費								
	市債								
	その他	498	2,329						
	一般財源	3,147	2,270						
人役	正規職員	2.0	2.0	1.5		特記事項	R5より会計年度任用職員5名削減		
	その他	19.0	19.0	14.0					
	合計	21.0	21.0	15.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付指導員訪問件数	目標	45000	45000	32000	32000	計画的な訪問を実施したため ※R5より会計年度任用職員減少に伴い、 目標値を見直した。		
		実績	45307	47404					
	現状維持	件	達成率	100.7%	105.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	着実な納付指導により滞納者と接触できる機会が増えており、円滑な滞納整理や納付実績につながっている。							
課題	納付指導員のスキルアップを図り、より適切な納付指導につなげる必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	コンビニ納付やQR決済による納付が一定定着しつつあることから、将来的には事業の縮小も視野に検討を進めていく必要がある。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	収納担当	連絡先	948-6368	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	木内 かおり	担当	渡邊 瞳	

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料口座振替事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例 など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	口座振替にすることで納め忘れによる未納を防ぎ、納期内納付による保険料の収納率向上に繋げる。							
対象・内容	松山市国民健康保険の被保険者に対して口座振替済通知書、口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等や、口座振替に伴う手数料の支払を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	口座振替に伴う手数料		3,109
予算(千円)	事業費計	4,441	4,237	4,017				口座振替済通知書の作成等に伴う委託料	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,441	4,237	4,017					
決算(千円)	事業費計	4,082	3,999			主な取組内容【R4】	口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,082	3,999						
人役	正規職員	1.3	1.1	1.1		特記事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.7	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	口座加入率		目標	56.67	55.72	51.43	51.43	業務システムの入替に伴って集計方法を見直した結果、加入率が減少している。	
			実績	55.72	51.43				
	現状維持	%	達成率	98.3%	92.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	口座加入率は前年度を下回ったが、口座振替による納付を実施することにより、国民健康保険事業の円滑な運営につながったため。							
課題	口座加入率の向上			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	口座振替の継続実施により国保加入者の利便性の向上を図るため。		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	13221 国保運営協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険事業の適正な運営に資するため。						
対象・内容	構成員:被保険者代表5名,医療機関代表5名,公益代表5名,被用者保険等代表2名,計17名 内容等:国民健康保険事業の運営に関する市長の諮問に応じて審議・答申又は建議する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	運営協議会	目	運営協議会
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	報酬		0
予算(千円)	事業費計	424	424	424					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	424	424	424					
決算(千円)	事業費計	0	0	0		主な取組内容【R4】	国保運営協議会を開催し必要な事項について審議する。		
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により1回しか開催していない。		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	国保運営協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により1回しか開催していない。	
		実績	1	1				
	現状維持	千円	達成率	50.0%	50.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	必要事項に関しては、協議会を書面にて開催しているので支障は生じなかった。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国民健康保険法に基づき設置された協議会である。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	渡部 克也	

1.事業概要【Plan】

事業名	事業運営基金積立金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険事業運営基金条例				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため。						
対象・内容	対象:国民健康保険事業運営基金 事業内容:国民健康保険事業の保険給付に要する費用等の不足により、国民健康保険事業の財政運営上支障を生じる場合に財源に充てる。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計	国民健康保険事業勘定特別会計		款	基金積立金	項	基金積立金	目	事業運営基金積立金
		令和3年度	令和4年度						
予算(千円)	事業費計	10	10		10	主な経費(千円)【R4決算】	積立金		1
	国費・県費	0	0		0				
	市債	0	0		0				
	その他	10	10		10				
	一般財源	0	0		0				
決算(千円)	事業費計	1	1			主な取組内容【R4】	基金を運用する。		
	国費・県費	0	0		0				
	市債	0	0		0				
	その他	1	1		1				
	一般財源	0	0		0				
人役	正規職員	0.1	0.1		0.1	特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.1	0.1		0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	基金積立金		目標	10	10	10	10	基金の運用結果による。	
			実績	1	1				
	現状維持	千円	達成率	10.0%	10.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	国保会計を安定的に運用するためにも一定の基金の積み立てが望ましいが、基金の積立・取り崩しは国保会計の決算状況や会計の運営に左右されることから、今のところ運用利子分のみ積立している。							
課題	被保険者が減少傾向にある一方、医療費は増加傾向にあり、国保会計の余裕はなくなりつつある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も基金を運用していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	収納担当	連絡先	948-6368	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	木内 かおり	担当	中川 真緒	

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料還付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例 など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進							
目的・背景	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため							
対象・内容	松山市国民健康保険の被保険者に対して国民健康保険料過誤納金(過年度分)を還付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	還付金及び還付加算金	目	保険料還付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	国民健康保険料過誤納金の還付		32,562
予算(千円)	事業費計	60,000	50,000	40,000					
	国費・県費	30,000	12,000	8,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	30,000	38,000	32,000					
決算(千円)	事業費計	29,133	32,562			主な取組内容【R4】	国民健康保険料過誤納金の還付		
	国費・県費	11,663	5,310						
	市債								
	その他	17,470	27,252						
	一般財源								
人役	正規職員	0.8	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	1.2	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な過誤納金の還付	目標	-	-	-	-	保険料過誤納金について、適切かつ速やかに還付処理を実施している。		
		実績	29133	32562					
	現状維持	円	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	発生した保険料過誤納金について、適切かつ速やかに還付処理を実施できている。							
課題	還付未済の減少			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	過誤納金の還付を実施する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	収納担当	連絡先	948-6368	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	木内 かおり	担当	中川 真緒	

1.事業概要【Plan】

事業名	還付加算金支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13221							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例 など				
取組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進						
目的・背景	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため						
対象・内容	松山市国民健康保険の被保険者に対して、国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)を支払う。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	還付金及び還付加算金	目	還付加算金
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,000	1,000	800		主な経費 (千円) 【R4決算】	還付加算金の支払		119
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,000	1,000	800					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	161	119			主な取組内容 【R4】	還付加算金の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他	161	119						
	一般財源								
人役	正規職員	0.4	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.6	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な還付加算金の支払	目標	-	-	-	-	国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。		
		実績	161	119					
	現状維持	-	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。							
課題	還付加算金計算の適正実施			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	過誤納金の還付を実施する必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6362	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	三好 靖	星加 美友

1.事業概要【Plan】

事業名	療養給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第36条ほか				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者の医療費負担軽減のため、医療機関での保険診療に対する療養給付を行う。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者、保険医療機関等 事業内容:国民健康保険加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。						

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養給付費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		31,342,771
予算(千円)	事業費計	33,040,000	33,155,020	33,815,020					
	国費・県費	33,040,000	33,155,000	33,815,000					
	市債								
	その他		20	20					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	31,519,347	31,342,771			主な取組内容【R4】	療養給付費の支給		
	国費・県費	31,519,347	31,342,771						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.7	1.4	1.4		特記事項			
	その他	0.3	0.4	0.4					
	合計	1.0	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	療養給付費	目標		33,040,000	33,155,020	33,815,020	33,815,020	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある	
		実績		31,519,347	31,342,771				
	現状維持	千円	達成率		95.4%	94.5%			
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な療養給付の支給のため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6362	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	星加 美友	山本 彩名

1.事業概要【Plan】

事業名	療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第54条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者が一旦全額自己負担した医療費について、申請により事後で支給することで医療費負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:補装具・柔道整復・あんま等の医療費を国民健康保険加入者が全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担した金額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	療養費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		228,111
予算(千円)	事業費計	249,000	237,000	245,000					
	国費・県費	249,000	237,000	245,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	254,212	228,111			主な取組内容【R4】	療養費の支給		
	国費・県費	254,212	228,111						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.3	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.3	0.4	0.4					
	合計	0.6	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	療養費		目標	249,000	237,000	245,000	245,000	被保険者数の減少により、療養給付費も減少傾向だが、被保険者の高齢化や高度医療の進展などにより高止まり傾向にある	
			実績	254,212	228,111				
	現状維持	千円	達成率	102.1%	96.2%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な療養費の支給のため		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361		
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	櫻木 裕隆	門田 智久	

1.事業概要【Plan】

事業名	レセプト審査支払手数料		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
13222									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	社会保障制度の充実								
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法第45条第5項					
取組みの柱	適正な医療給付の確保								
目的・背景	国民健康保険団体連合会による診療報酬明細書(レセプト)の審査及び医療費支払業務が開始されたことにより、医療費の適正化を図り、国保事業を円滑に運営する。								
対象・内容	対象:医療機関から提出されるレセプト 事業内容:国民健康保険団体連合会に委託しているレセプトの審査及び医療機関への医療費支払業務に対して手数料を支払う。								

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	112,406	116,681	116,681		主な経費 (千円) 【R4 決算】	役務費		105,211
	国費・県費	111,141	115,408	115,409					
	市債								
	その他	1,265	1,273	1,272					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	103,201	105,211			主な取組内容 【R4】	レセプト審査等に対して手数料を支払う。		
	国費・県費	102,055	104,070						
	市債								
	その他	1,146	1,141						
	一般財源								
人役	正規職員	2.8	2.2	2.2		特記事項			
	その他	4.5	5.0	5.0					
	合計	7.3	7.2	7.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	レセプト審査支払手数料	目標		112,406	116,681	116,681	116,681	被保険者数の減少傾向は続いているが、レセプトの増減は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。	
		実績		103,201	105,211				
	現状維持	千円	達成率	91.8%	90.2%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑なレセプト審査等に対する手数料の支払いのため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	岡本 めぐみ	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第57条の2				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	高額療養費制度により家計に対する医療費の自己負担が過重にならないようにするため国民健康保険加入者の医療費自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国民健康保険加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		4,903,508
予算(千円)	事業費計	5,499,000	5,530,000	5,682,000					
	国費・県費	5,499,000	5,530,000	5,682,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	4,898,242	4,903,508			特記事項			
	国費・県費	4,898,242	4,903,508						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	2.8	2.9	2.9					
	その他	0.0	0.4	0.4					
	合計	2.8	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	高額療養費		目標	5,499,000	5,530,000	5,682,000	5,682,000	緩やかな減少傾向を見せている被保険者数に対して、高額療養費は、毎年数%の伸びをみせている。被保険者の高齢化や高度医療の進展などがその要因と考えている。	
			実績	4,898,242	4,903,508				
	現状維持	千円	達成率	89.1%	88.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な高額療養費の支給のため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6351	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	一色 加奈	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	外来年間合算高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第57条の2				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	平成29年8月施行の高額療養費制度の見直しにより、年間をととして外来特例に該当するような長期療養を受けている方の負担が増えないように配慮する観点から、新たに、70歳以上の国民健康保険加入者の外来療養にかかる医療費の自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:70歳以上の国民健康保険被保険者 事業内容:70歳以上の国民健康保険加入者(計算期間終了日時点で一般所得者又は低所得者に該当する場合)の年間(8月1日から翌年7月31日までの期間)を通じた外来療養にかかる医療費自己負担額が年間上限(144,000円)を超える場合に、超えた額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額療養費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		13,323
予算(千円)	事業費計	11,290	11,290	14,000					
	国費・県費	11,290	11,290	14,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	12,762	13,323			主な取組内容【R4】	外来年間合算高額療養費の支給		
	国費・県費	12,762	13,323						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	2.8	2.9	2.9		特記事項			
	その他	0.0	0.4	0.4					
	合計	2.8	3.3	3.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	外来年間合算高額療養費	目標	目標	11,290	11,290	14,000	14,000	70歳以上の被保険者の増加が外来年間合算高額療養費の支出増に繋がっている
		実績	実績	12,762	13,323			
		現状維持	千円	達成率	113.0%	118.0%		
		目標	目標					
		実績	実績					
		達成率	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な外来年間合算高額療養費の支給のため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6362	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	星加 美友	山本 彩名

1.事業概要【Plan】

事業名	移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法第54条の4				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	国民健康保険制度創設により国民健康保険加入者が療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:医師が認めた重症の国民健康保険加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	移送費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		630
予算(千円)	事業費計	600	600	600					
	国費・県費	600	600	600					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	130	630			主な取組内容【R4】	移送費の支給		
	国費・県費	130	630						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.3	0.4	0.4					
	合計	0.5	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	移送費	目標		600	600	600	600	想定よりも移送費を利用した被保険者が多かったため支出増加となった
		実績		130	630			
	現状維持	千円	達成率	21.7%	105.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な移送費の支給のため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6351	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	一色 加奈	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	13222 出産育児一時金支給事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法第58条				
取組みの柱	適正な医療給付の確保							
目的・背景	健康保険法等の改正に伴う制度創設により、保険が適用されない出産費用について、国民健康保険加入者の自己負担を軽減する。							
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者及び保険医療機関等 事業内容:国民健康保険加入者が出産(妊娠85日以降の死産・流産を含む)した場合、出生児1人につき488,000円(産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は500,000円)を支給する。また、直接支払制度を利用する場合は、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金	116,630
予算(千円)	事業費計	177,660	159,600	175,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	59,220	53,200	58,333					
	一般財源	118,440	106,400	116,667					
決算(千円)	事業費計	129,142	116,630				特記事項		
	国費・県費								
	市債								
	その他	43,048	38,877						
	一般財源	86,094	77,753						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	出産育児一時金	目標		177,660	159,600	175,000	175,000	出産数の減少に伴い、一時金の請求件数が減少したため	
		実績		129,142	116,630				
	現状維持	千円	達成率	72.7%	73.1%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な出産育児一時金の支給のため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6351	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	一色 加奈	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	13222 出産育児一時金審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	健康保険法施行令 ほか				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	健康保険法等の改正に伴う制度創設により、出産育児一時金を適正に支給する。						
対象・内容	対象:愛媛県国民健康保険団体連合会 事業内容:出産育児一時金(直接支払制度)の審査・支払いを委託している国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	出産育児一時金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	役務費		52
予算(千円)	事業費計	89	80	74					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	89	80	74					
決算(千円)	事業費計	58	52			主な取組内容【R4】	出産育児一時金の審査・支払いに伴う手数料の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	58	52						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	出産育児一時金審査支払手数料	目標		89	80	74	74	出産育児一時金の請求件数の減少に伴い、審査手数料が減少したため
		実績		58	52			
	現状維持	千円	達成率	65.2%	65.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な出産育児一時金の審査支払いに伴う手数料の支払いのため			



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361		
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	三好 靖	戸苅 聡子	

1.事業概要【Plan】

事業名	葬祭費支給事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
13222									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	社会保障制度の充実								
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法第58条					
取組みの柱	適正な医療給付の確保								
目的・背景	国民健康保険制度創設により、国民健康保険加入者が死亡したとき、その葬儀執行人に対して支給を行う。								
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者の葬儀執行人 事業内容:国民健康保険被保険者が死亡したとき、その葬儀を行った人に葬祭費として2万円を支給する。								

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	葬祭費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		13,180
予算(千円)	事業費計	14,800	14,800	14,800					
	国費・県費								
	市債								
	その他	14,800	14,800	14,800					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	12,620	13,180			主な取組内容【R4】	葬祭費の支給		
	国費・県費								
	市債								
	その他	12,620	13,180						
一般財源									
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	葬祭費		目標	14,800	14,800	14,800	14,800	葬祭費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。	
			実績	12,620	13,180				
	現状維持	千円	達成率	85.3%	89.1%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な葬祭費の支給のため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6351	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	一色 加奈	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護合算療養費支給事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13222								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法第57条の3				
取組みの柱	適正な医療給付の確保							
目的・背景	平成20年4月からの制度創設により、国民健康保険加入者が年間を通じて、医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。							
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国民健康保険加入者が年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額介護合算療養費として支給する。							

2.事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護合算療養費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		8,363
予算(千円)	事業費計	9,500	9,500	9,500					
	国費・県費	9,500	9,500	9,500					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	6,303	8,363			特記事項			
	国費・県費	6,303	8,363						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.4	0.7	0.7					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	高額介護合算療養費	目標	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	国保加入者の高齢化及び要介護認定者数の増加に伴い、支給対象者数及び支給額が増加したため。	
		実績	実績	6,303	8,363				
	現状維持	千円	達成率	66.3%	88.0%				
		目標	目標						
		実績	実績						
		達成率	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な高額介護合算療養費の支給のため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	戸苅 聡子	一色 加奈

1.事業概要【Plan】

事業名	13222 国保傷病手当金支給事業		事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法第58条第2項				
取組みの柱	適正な医療給付の確保							
目的・背景	国が、新型コロナウイルス感染症対策について、国内の感染拡大防止の観点から、保険者に傷病手当金の支給を促すとともに、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととしたため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備することで、感染拡大防止を図る。							
対象・内容	対象者:国民健康保険被保険者のうち被用者(雇用されていて給与所得がある者) 事業内容:新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症に感染した被用者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者が労務に服することができない期間に対し、傷病手当金を支給する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	国保傷病手当金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		7,105
予算(千円)	事業費計	0	2,000	7,000					
	国費・県費		2,000	7,000					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	2,022	7,105			特記事項			
	国費・県費	2,022	7,105						
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.5	0.6	0.6					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国保傷病手当金	目標		0	2,000	7,000	7,000	感染拡大により支給件数が大幅に増加したため。	
		実績		2,022	7,105				
	現状維持	千円	達成率		-	355.3%			
			目標						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	傷病手当金を支払うことで、被保険者の福祉向上に貢献することができたため							
	課題	特になし	今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が、5類感染症に位置づけられたことに伴い、傷病手当金の支給申請は、令和5年5月7日までに感染した人が対象となる。(時効:2年、7年度末で終了)			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		9,585,984
予算(千円)	事業費計	9,412,247	9,585,984	9,519,351					
	国費・県費	303,819	303,992	398,455					
	市債	0	0						
	その他	5,958,676	6,068,315	5,965,764					
	一般財源	3,149,752	3,213,677	3,155,132					
決算(千円)	事業費計	9,412,246	9,585,984			特記事項	特になし		
	国費・県費	409,793	346,175						
	市債	0							
	その他	5,822,235	6,028,417						
	一般財源	3,180,218	3,211,392						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4					
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり
			実績	7	7			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	その他						
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。						
課題	医療費の増加に伴い、医療給付費納付金の更なる負担が求められる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		11
予算(千円)	事業費計	170	11	1					
	国費・県費								
	市債								
	その他	170	11	1					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	170	11			特記事項	特になし		
	国費・県費								
	市債								
	その他	170	11						
	一般財源								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4					
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	納付回数	目標		7	7	7	0	目標どおり	
		実績		7	7				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の方で事業の廃止が決定されている。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		2,657,612
予算(千円)	事業費計	2,727,327	2,657,613	2,863,270					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,814,665	1,766,656	1,914,257					
	一般財源	912,662	890,957	949,013					
決算(千円)	事業費計	2,727,327	2,657,612			主な取組内容【R4】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,806,160	1,768,236						
	一般財源	921,167	889,376						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	納付回数		目標	7	7	7	7	目標どおり
			実績	7	7			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	その他						
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。						
課題	後期高齢者の医療費増加に伴い、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金の更なる負担が求められる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	国保事業費納付金退職被保険者等 後期高齢者支援金等分納付事業	事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠 法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保						
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。						
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	国民健康保険 事業費納付金	項	国民健康保険 事業費納付金	目	国民健康保険 事業費納付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金補助及び交付金		4
予算 (千円)	事業費計	47	4	1					
	国費・県費								
	市債								
	その他	47	4	1					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	47	4			主な 取組 内容 【R4】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	47	4						
	一般財源								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項	特になし		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	納付回数		目標	7	7	7	0	目標どおり	
			実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	その他							
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。							
課題	特になし			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	国の方で事業の廃止が決定されている。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	13222 国保事業費納付金介護納付金分納付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	適正な医療給付の確保							
目的・背景	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。							
対象・内容	松山市が愛媛県に対して愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	849,215	840,798	883,938		主な経費(千円)【R4決算】	負担金補助及び交付金		840,796
	国費・県費								
	市債								
	その他	565,037	558,923	590,962					
	一般財源	284,178	281,875	292,976					
決算 (千円)	事業費計	849,215	840,796			主な取組内容【R4】	愛媛県に対し納付金を支払う		
	国費・県費								
	市債								
	その他	564,092	560,402						
	一般財源	285,123	280,394						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	納付回数	目標	7	7	7	7	目標どおり	
		実績	7	7				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	国保保険者として愛媛県に支払うべき納付金であり、事業評価には適さない。						
課題	介護保険の給付費増加に伴い、介護納付金の更なる負担が求められる可能性がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令等に基づき支出しなければならない納付金である。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6351		
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	櫻木 裕隆	梶田 一義	

1.事業概要【Plan】

事業名	13223 保険給付審査確認事務事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	社会保障制度の充実			-					
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 ほか					
取組みの柱	医療費適正化の推進								
目的・背景	国民健康保険制度創設により、医療費の適正化を図るため、各種給付の受付・審査を行うとともに、診療報酬明細書(レセプト)点検の電算処理及び第三者行為に伴う求償事務を行う。								
対象・内容	対象:各種給付申請・レセプト・第三者行為加害者 事業内容:各種給付申請の受付を行う。また、レセプトの電算処理(国保資格情報の取り込み・月報作成など)及び第三者行為による求償事務(事故調査・加害者への求償等)を愛媛県国民健康保険団体連合会に委託する。								

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計		国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
	令和3年度	令和4年度							
予算(千円)	事業費計	45,844	45,732		57,181	主な経費(千円)【R4決算】	消耗品		481
	国費・県費						印刷製本費		1,390
	市債						手数料		35,027
	その他								
決算(千円)	事業費計	38,080	36,898			主な取組内容【R4】	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び第三者行為に伴う求償		
	国費・県費	20,000	15,000						
	市債								
	その他								
人役	一般財源	45,844	45,732		57,181				
	正規職員	2.9	2.8		2.8	特記事項			
	その他	1.6	0.4		0.4				
合計	4.5	3.2		3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	保健給付審査確認事務に係る費用	目標	45,844	45,732	57,181	57,181	被保険者数は減少傾向にあるが、被保険者の高齢化や、高度医療の進展等の要因により予断を許さない状況である。	
		実績	38,080	36,898				
	現状維持	千円	達成率	83.1%	80.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	社会保障制度の充実に貢献するため事業を適正に運用することができたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き国保事業の適正な運用に努めるため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	竹内 恵里菜	吉永 明美

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	○	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法(第82条)、第3期愛媛県医療費適正化計画、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	国民健康保険制度における医療費の増高に対処するため、医療費適正化対策として、受診行動の適正化対策、後発医薬品普及啓発、糖尿病性腎症重症化予防の対策等を実施し、保険財政の健全化を図る。						
対象・内容	国民健康保険加入者を対象に、以下の取り組みを実施する。 ・健診結果やレセプトデータから健康課題の分析を行い、保健事業の計画・評価を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・後発医薬品の普及啓発を行う。 ・重複・頻回受診者や、重複・多剤服用者に対し、受診行動及び服薬内容の適正化に向けた支援・指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	[委託料]糖尿病性腎症重症化予防対策等業務委託	10,147	
予算(千円)	事業費計	30,108	22,712	23,781					
	国費・県費	30,108	22,712	23,781					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	17,767	16,369			主な取組内容【R4】	・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導、未治療者への医療機関受診勧奨 ・後発医薬品差額通知の送付 ・重複・頻回受診者への個別通知と指導 ・重複・多剤服用者への服薬情報の送付		
	国費・県費	17,767	16,369						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	1.2	1.7	1.9		特記事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	1.8	2.3	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	勸奨後に医療機関を受診した糖尿病未治療者の割合	目標	50	50	50	50	コロナ業務による人員不足で、電話・訪問による再勧奨等個々の状態に沿った支援が十分に実施できず、目標を達成できなかった。	
		実績	59	45				
	単年で増	%	達成率	118.0%	90.0%			
成果指標	月10種類以上服薬している65歳以上の者	目標	600	550	500	500	コロナ禍で受診を控え、症状悪化などによる複数受診や重複処方の機会が増えたことが影響していると考えられる。	
		実績	815	795				
	単年で減	人	達成率	73.6%	69.2%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導では、終了時に生活状況や検査値が改善した者が半数以上となるなどの事業効果が得られたが、重複・多剤服用者の事業対象者数や、後発医薬品の使用割合などについては、コロナ禍での受診控えや医薬品の流通状況の影響などにより、目標を達成できなかった。						
課題	・糖尿病未治療者を減少させるためには、対象者の状態に沿った個別支援にも力を入れる必要がある。 ・ポリファーマシーの問題や、マイナ保険証を活用すれば重複処方防止できることなどの認知度が低い。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針や県が定める医療費適正化計画、重要とされる取り組みで、保険財政の健全化に欠かせないものである。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	矢野 優	高橋 寛美

1.事業概要【Plan】

事業名	国保総合健康づくり事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法(第82条)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)				
取組みの柱	医療費適正化の推進							
目的・背景	生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人当たり医療費の増加を防ぐため、国民健康保険加入者の疾病予防・健康増進等を目的に実施。							
対象・内容	国民健康保険加入者を対象として、生活習慣病予防のための健康教育、健診結果が医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関への受診勧奨、精神疾患で入院している方が地域への生活に移行するための取り組み等を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】			1,833			
予算(千円)	事業費計	9,188	9,526	9,377			[委託料]市民食育講座、精神障がい者地域移行者等交流事業			1,833		
	国費・県費	9,188	9,526	9,377		[扶助費]精神障がい者外泊体験にかかる経費					1,625	
	市債											
	その他											
一般財源												
決算(千円)	事業費計	5,977	6,394			主な取組内容【R4】						
	国費・県費	5,977	6,394							・生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨 ・精神障がい者が地域生活へ移行するための動機付けや外泊体験 ・市民食育講座や生活習慣病予防のための講座の実施		
	市債											
	その他											
一般財源												
人役	正規職員	1.3	1.5	1.5		特記事項						
	その他											
	合計	1.3	1.5	1.5			[関係課]健康づくり推進課、保健予防課					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療機関未受診者への通知発送率	目標	100	100	100	100	毎月スケジュールに沿って実施し、全ての対象者へ実施することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100	100			
成果指標	勧奨後の医療機関受診割合の伸び(各年12月時点)	目標	20	20	20	20	コロナ禍でも受診は必要である旨を強調するなど注意喚起を行ったが、コロナの影響により、目標を達成できなかった。	
		実績	18.9	19.2				
	単年で増	%	達成率	94.5	96.0			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	未治療者への受診勧奨などに取り組むことで、生活習慣病の重症化予防の一定の事業効果は得られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、高血圧、高血糖に該当する者や未治療者の割合は増加傾向にある。現在実施している講座のほか、関係機関との連携や広報媒体の活用など様々な機会を捉え、生活習慣病予防の重要性について広く啓発していく必要がある。						
課題	・同規模市に比べ、血圧等の未治療者の割合が高い。 ・生活習慣病や疾病予防のための生活習慣の改善方法などについて周知・啓発するための機会が少ない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の指針・方針に基づき、引き続き生活習慣病対策に取り組む必要があるため。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6362	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	星加 美友	山本 彩名

1.事業概要【Plan】

事業名	医療費通知事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	国民健康保険法における医療費通知の適切な実施について(昭和60年4月30日保険発第42号厚生省保険局国民健康保険課用通知)ほか				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	厚生労働省通知により、国民健康保険加入者に診療状況や医療費を通知することで、ご自身の健康や医療に対する認識を深めていただくとともに、適正な診療報酬請求が行われているかなど確認していただくことを目的として実施している。						
対象・内容	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:年6回、おおむね2カ月おきに「国民健康保険の利用状況のお知らせ」(国保医療費通知書)を世帯主宛てに郵送する。通知書作成・封入封緘事務は㈱コーユービジネスに委託						

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	役務費		20,045
予算(千円)	事業費計	24,259	25,929	26,520					
	国費・県費	24,259	21,236	21,236					
	市債								
	その他		4,693	5,284					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	23,323	24,738			特記事項			
	国費・県費	18,550	19,423						
	市債								
	その他	4,773	5,315						
一般財源									
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和●年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	医療費通知発送回数	目標	6	6	6	6	目標どおり	
		実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療費の適正化に貢献するため、年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送することで、健康や医療に対する意識啓発、医療保険財政の健全な運営につながったため						
課題	特になし		今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き医療費の適正化に努めるため		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	はり・きゅう施術扶助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
13223								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険はり・きゅう施術規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進							
目的・背景	はり・きゅう施術に対する被保険者負担を緩和することで、国保被保険者の疾病予防等に寄与するため。							
対象・内容	国民健康保険被保険者が鍼灸師による施術を受けた場合、施術1回につき1,000円(1月につき8回を限度)を助成する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費		32,069
予算(千円)	事業費計	43,417	42,077	38,008					
	国費・県費								
	市債								
	その他	43,417	42,077	38,008					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	34,145	32,158			主な取組内容【R4】	国民健康保険被保険者が鍼灸師の施術を受けたときに助成を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	34,145	32,158						
	一般財源								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	特になし		
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	はり・きゅう受診回数	目標	42600	41879	37810	37810	被保険者の受診実績による	
		実績	34092	32069				
	現状維持	回	達成率	80.0%	76.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	受診回数の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。						
課題	一部の被保険者しか制度を利用していないのではないかとの指摘がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	財源の問題もあり、事業のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	岡本 めぐみ	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	高額療養費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13223							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険高額療養費貸付規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	高額療養制度創設により、高額療養費の支給対象となる国民健康保険加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。						
対象・内容	対象:松山市国民健康保険被保険者で、限度額適用認定証の交付や高額療養費受領委任払いの利用ができず、医療費自己負担額を限度額で抑えることができない場合が対象。 事業内容:松山市国民健康保険被保険者で、入院などで高額な医療費を支払った後、高額療養費が支給される(早くても診療月から3か月後の月末)までに生活に支障がある場合に、高額療養費支給前に支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	500	500	500		主な経費 (千円) 【R4決算】	貸付金		0
	国費・県費								
	市債								
	その他	500	500	500					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組内容 【R4】	現在は限度額適用認定証や高額療養受領委任払い制度を利用することで医療費を自己負担限度額で抑えられる為、平成19年度以降、貸し付けをした人はいない。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	貸付回数		目標	5	5	5	5	被保険者が限度額適用認定証や高額療養受領委任払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0.0%	0.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	限度額適用認定証や高額療養費受領委任払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながっているため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き、制度を維持することで被保険者の福祉向上に努めるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	給付担当	連絡先	948-6361	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	仙波 里津子	担当	一色 加奈	戸苅 聡子

1.事業概要【Plan】

事業名	13223 出産費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		-	-	-	-	
主な取組	国民健康保険制度等の充実	根拠法令	松山市国民健康保険出産貸付規則				
取組みの柱	医療費適正化の推進						
目的・背景	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うもの。						
対象・内容	対象:出産育児一時金の直接支払制度が利用できず、出産育児一時金の支給までに出産費用が用意できない国民健康保険被保険者 事業内容:医療機関に支払う出産費用が用意できない場合、出産育児一時金支給前に支給額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計		国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
	令和3年度	令和4年度							
予算(千円)	事業費計	1,940	1,940		2,199	主な経費(千円)【R4決算】	貸付金		0
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,940	1,940		2,199				
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	0	0			主な取組内容【R4】	平成21年10月からの出産育児一時金の医療機関への直接支払制度創設以降、貸し付けをした人はいないが、出産前の自己負担額が用意できない世帯のために実施している。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1		0.1	特記事項			
	その他	0.0	0.0		0.0				
	合計	0.1	0.1		0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	貸付回数	目標	6	6	6	6	被保険者が出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度を選択した結果、貸付制度が利用されなかった。	
		実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	0.0%	0.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	医療機関への直接支払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながったため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引続き、制度を維持ことで被保険者の福祉の向上に努めるため			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	保健事業担当	連絡先	948-6375	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	野本 裕子	担当	正田 貴将	

1.事業概要【Plan】

事業名	エイズ啓発事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13223								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	・国民健康保険法(第82条)・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第3条)・後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)				
取組みの柱	医療費適正化の推進							
目的・背景	厚生労働省の指導により、エイズ予防に関する正しい知識の普及啓発を目的として実施							
対象・内容	[対象] 国民健康保険加入者 [内容] 全加入世帯へ、エイズ予防に関する情報を記載したリーフレットを配布							

2. 事業実施【Do】

		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業	項	保健事業	目	保健衛生普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	[消耗品費]リーフレット購入費		403
予算(千円)	事業費計	420	420	421					
	国費・県費	420	420	421					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	403	403			主な取組内容【R4】	加入世帯へリーフレットを配布するなどにより、正しい知識の普及啓発を行う。		
	国費・県費	403	402						
	市債								
	その他								
一般財源		1							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	加入世帯へのリーフレット配布	目標	100%	100%	100%	100%	更新保険証を送付する際にリーフレットを同封することで、目標を達成できた。	
		実績	100%	100%				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	更新保険証を一齐発送する機会を捉え、効率的かつ効果的な啓発を実施することができた。また、リーフレットを窓口など目につきやすい所にも設置し、継続した周知啓発が実施できている。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	エイズの予防のためには危険性の周知や正しい知識を身につけることが重要であり、そのためには周知啓発を続ける必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当G	総務担当	連絡先	948-6376	
部長等名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー	三好 博文	担当	白石 夕子	渡部 克也

1.事業概要【Plan】

事業名	13229 保険給付費等交付金償還事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	国民健康保険制度等の充実		根拠法令	国民健康保険法				
取組みの柱	その他							
目的・背景	国や愛媛県から受ける補助金・交付金等の過年度分を精算返納することを目的とする。							
対象・内容	対象:国, 愛媛県 事業内容:都道府県単位化に伴い, 愛媛県から受けた保険給付費等交付金を精算返納する。また, 国から受けた過年度分の補助金を精算返納する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	321,760	300,000	300,000		主な経費 (千円) 【R4決算】	償還金利子および割引料		235,457
	国費・県費								
	市債								
	その他	321,760	300,000	300,000					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	279,204	235,457			主な取組内容 【R4】	補助金・交付金等の過年度分を精算返納する		
	国費・県費								
	市債								
	その他	279,204	235,457						
	一般財源								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	返納回数	目標	-	-	-	-	実績報告等の結果、返納が生じた。	
		実績	8	7				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	概算払いの場合、当該年度の交付金を受け翌年度に実績で精算するため、保険者の責に関係なく常に返納が発生する。また、国・県への申請時点で返納が生じるかは予測できないことから目標数値の設定も困難であり、本事業の趣旨を鑑みても事業評価には適さない。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精算を前提としており、支払わなければならない返納金である。	